

平成 27 年度事業計画書
平成 27 年度収支予算書

公益財団法人アジア人口・開発協会

目次

平成 27 年度事業計画書	1
基本方針	3
1. 事業部門	4
(1) 調査研究事業	4
(2) 国際会議・視察事業	4
① 「人口高齢化と日本の社会保障に関するアジア諸国からの 視察受け入れ事業」	4
② 日本信託基金（JTF）事業	5
(3) 人口と開発に関する啓発活動（IPPF 支援事業）[APDA 事業]	6
① 国際人口問題議員懇談会活動	6
② 派遣/受入事業	6
③ 機関誌パンフレット（「人口と開発」）	6
(4) 協賛事業	7
① 調査研究事業補完事業	7
② 国際会議・視察事業補完事業	7
i. 「人口高齢化と日本の社会保障に関するアジア諸国からの 視察受け入れ事業」補完事業	7
ii. 「日本信託基金（JTF）事業」補完事業	7
③ AFPPD 事業および国際国会議員会議への協力	7
i. AFPPD 支援事業	7
1. 運営委員会	7
2. 地域会議	7
3. 各国国内委員会	8
4. 出版事業	8
5. 各国国内委員会スタッフ能力開発トレーニング	8
6. アジア女性議員・大臣会議	8
ii. 国際国会議員会議への協力[AFPPD 特別事業]	8
1. 国際国会議員会議に対する支援	8
2. その他国際会議への協力	8
④ ホームページの拡充	8
⑤ 国会議員によるグッドガバナンス構築	8
⑥ 出版活動（リソースシリーズ）	9
⑦ 国内セミナー（講演会）[広報事業]	9
⑧ 国際人口問題議員懇談会活性化事業	9
2. 管理部門	10
(1) 制度構築の推進	10
(2) 平成 27 年度予算について	10
① 事業費	10
② 管理費	10
平成 27 年度収支予算書（正味財産増減予算書）	11

平成 27 年度事業計画書

基本方針

2014年、公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）が事務局を務める国際人口問題議員懇談会（JFPF）が設立されてから40周年という記念すべき年を迎えました。JFPFが設立された1974年当時、世界人口は急増を続けていました。その結果、途上国では貧困やスラム街が拡大し、貧困問題や公衆衛生の課題が深刻さを増し、大きな社会問題となっていました。そのような時代背景の中から、世界最初の人口と開発に関する国会議員活動であるJFPFは設立されました。その当時、世界のほとんどの国では、人口増加に直面し、人口問題といえば、この急激に増加する人口への対処ということが明確な目標でありました。それから40年、世界の各国政府の努力、さらに国連人口基金（UNFPA）や国際家族計画連盟（IPPF）の懸命の努力と啓発活動、さらにそうした努力を各国の国会議員が支援することで、地域格差はありますけれども、人口の急劇な増加を安定化する動きは大きく進展し、成果を挙げてまいりました。

一方先進国の多くでは、経済成長、教育の向上と高等教育の普及、人口の都市集中などに伴い、少子化と平均余命の伸びが同時に進んだことで、高齢化が進展し、高齢化に伴う課題で悩む国々が徐々に増加する新しい局面を迎えております。

その結果、現在では、アフリカや一部の西アジアの国々のように、高い出生率と高い乳幼児死亡率で悩んでいる国から、一方、高齢化で悩んでいる国まで、一言で人口問題といっても、その直面している課題がまったく異なる様相を呈しております。

このように多様な状況になっている世界の人口問題ですが、全体で見れば地球の人口は間違いなく増加を続けております。地球環境の限界を考えれば、現代の経済社会、人間の生活を維持していくことが困難な状況になっていることは明らかです。その意味では、人口増加の安定化ということは、依然として我々の中心的な課題であることは変わりありません。

今APDAでは、このような事態の中で、これまで成功を収めてきた国会議員活動の「啓発から役割へ」という変化を進めるとともに、どの国にあっても持続可能な開発を実現するための人口問題への取り組みというものはいかなるものとなるべきか、ということを実際に議論をし、アジア・アフリカの国々とともに取り組むべき課題を明らかにし、その解決に向けて努力をいたして参ります。

残念ながら厳しい財団運営が続くことが予測されますが、財団の活動の必要性を広く広報し、支援者の輪を広げていく努力を続けていきたいと考えております。平成27年度事業においては、時代に対応した戦略の構築とともに、財団の基本理念を達成するために、積極的に努力していきたいと考えます。

1. 事業部門

(1) 調査研究事業

農林水産省、経済産業省などの委託事業公募に積極的に応募し、調査・研究の成果を踏まえ、日本国の ODA 政策への提言、国際協力の効果的な推進への提言につなげる。また UNFPA アジア局の委託事業として、途上国に、日本の人口転換並びに国民皆保険制度 (UHC) の導入の経験を移転し、効果的な制度構築に資するために、資料の検討・研究を行う。

(2) 国際会議・視察事業

① 「人口高齢化と日本の社会保障に関するアジア諸国からの視察受け入れ事業」

内 容 :

非西欧で初めて人口転換を達成した日本では、高度経済成長期以前に国民皆保険制度 (UHC) を導入したことが、高度経済成長期における所得格差を小さくし、安定的な社会状況を作り出し、日本の成長を支えた。また UHC が導入されることで、感染症の抑止に成功した後、心臓疾患をはじめとする非感染症の発症を効果的に抑えることに貢献し、健康な労働者が長期的に経済成長に貢献することができた。アジアの各国も日本が嚆矢となった人口転換に続いた結果、近い将来、日本以上に急激な速度で高齢社会に突入することになる。社会の持続的な発展のためには経済が急成長を遂げている新興国を中心に、日本の UHC の経験を移転することが重要であり、この点に対する日本の経験を学ぶことは重要な意義を持つ。

また日本は急速な人口転換の結果として、高度な高齢社会を迎えており、UHC をはじめ、年金など社会保障の分野の持続可能性について様々な課題が生じている。現在、官民一体となって様々な試行錯誤を行い、健康長寿社会を実現し、経済的に活力のある高齢社会の構築を模索している。これは日本に続いて人口転換を行ったアジア諸国に対する責任でもある。

上記のような視点から、日本の UHC をはじめとする社会保障の構築と、高齢社会への取り組みの現状を視察することで、各国の長期的な人口政策の形成に資する。

日 程 : 7 月下旬 (2 日間)。

開催地 : 日本国東京および長野県 (予定)。

参加国 : アジア諸国、UNFPA、IPPF、AFPPD、国際機関及び NGO 等。

② 日本信託基金（JTF）事業

内 容：

国会議員の役割に注目し、ODA のより一層の拡大を図るために、ODA の受け入れ国におけるグッドガバナンス、トランスパレンシー、アカウントビリティの構築を図るプロジェクトを6年にわたって実施してきた。これはアドボカシー活動としてはかつて例がないほど具体的な成果を挙げ、参加議員の手によって、アフリカ・アジアの諸国において、ODA 報告がなされていなかった国々で ODA の議会報告がなされるようになり、議連の機能強化やネットワーキング強化に具体的に資することができた。この成功を受けて、JPFPP の国際的なイニシアティブを維持し、AFPPD との事業重複を避けるという観点からも、これまで通り地域間の協力、南南協力並びに先進国を交えた三角協力の推進を目的とした事業を行う。これまで成功してきた国会議員の役割をより強化し、国民の福利の向上を果たすという理念を強調し、超党派で人口問題に取り組むことで、地域安定、民主主義の促進を果たすことを志向したプログラム形成を行う。

詳細目的および対応：

- i. これまでの JTF 事業の成功を受け、人口問題に取り組む上での国会議員の役割の明確化を図る。
- ii. 人口問題の解決への努力が、党派性を超えた人々の福利の向上という直接的かつ基礎的な課題であることを周知する。
- iii. 国民の福利のために、政治家が党派性を超えて連携できる実績を示すことで、開発に向けた基盤を構築する。
- iv. この基盤の下に、グッドガバナンス、トランスパレンシー、アカウントビリティの確保を図り、民主主義を推進する。
- v. ICPD 行動計画の実施、特にすべての人がリプロダクティブヘルス・サービスを利用できるようにするという目標を達成するために、国会議員が法律や政策の形成、予算動員を行うための努力を支援する。
- vi. 途上国における人口関連政策、法整備、プログラム等の優良事例および教訓を会議・視察を通して共有する。
援助の実例をもとに具体的事例の中でプログラム実施の可能性を探る。

開催地：ネパール国予定。

参加国：AFPPD 代表、AFP 代表、JPFPP 会員等。

(3) 人口と開発に関する啓発活動（IPPF 支援事業）[APDA 事業]

① 国際人口問題議員懇談会活動

内 容：

総会、役員会、合同部会及び各部会（地球規模問題部会、国際協力部会、国内対策部会、女性問題部会、食料安全保障部会）を開催し、人口、開発、食料、資源、環境問題及び国際協力に取り組む国会議員活動を支援する。年 2 回の総会開催、役員会、合同部会及び各部会の開催、JPPF ニュース、出版物・資料提供等。

② 派遣/受入事業

内 容：

- i. JTF 事業にあわせ、会議開催国における女性と若者のエンパワメント、また保健システム強化の取り組みを APDA 会議参加者に視察してもらい、各国の政策形成に役立てる。
- ii. UNFPA、IPPF、JICA 等の途上国のプログラムの実態を、日本の国際人口問題議員懇談会会員及び AFPPD 会員国の国会議員が視察し、開発の経験に学ぶ。

日 程：未定

対象国：ネパール国予定。

③ 機関誌パンフレット（「人口と開発」）

内 容：

人口問題の持つ意味を啓発し、人口問題への対応の重要性を国際人口問題議員懇談会会員議員以外にも広く啓発することを目的に刊行する。連載エッセー「人口問題とは何か」を通じ、人口増加への対策と少子化対策が同じ手法で行われること、リプロダクティブヘルスの普及を果たし、望まない妊娠を防ぐことができれば、世界人口安定化への道が開けることなど、現在の人口問題に取り組む理念や考え方を説明し、人口問題への支援のすそ野を広げる。年 4 回刊行予定。

配布先：国会議員、関係省庁、在日各国大使館、在アジア諸国日本大使館、専門家、研究者、大学図書館、関係機関他。

(4) 協賛事業

① 調査研究事業補完事業

事業委託条件の制限により、委託事業を実施するためには委託事業費で支弁できない経費が不可避免的に発生する。事業実施のために、その経費を自主資金の動員を図り実施する。

② 国際会議・視察事業補完事業

i. 「人口高齢化と日本の社会保障に関するアジア諸国からの視察受け入れ事業」補完事業

事業委託条件の制限により、委託事業を実施するためには委託事業費で支弁できない経費が不可避免的に発生する。事業実施のために、その経費を自主資金の動員を図り実施する。

ii. 「日本信託基金（JTF）事業」補完事業

事業委託条件の制限により、委託事業を実施するためには委託事業費で支弁できない経費が不可避免的に発生する。事業実施のために、その経費を自主資金の動員を図り実施する。

③ AFPPD 事業および国際国会議員会議への協力

内 容：

人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）東京事務所並びに議長事務所としての業務を実施する。また TICAD 並びに G8 にあわせ開催される国際議員会議等を支援する。

日程等は AFPPD 事業カレンダーによる。

i. AFPPD 支援事業

1. 運営委員会

AFPPD 事業の円滑な実施のため、運営委員会を開催する。

日 程：平成 27 年 4 月／平成 27 年 11 月。

参加国：AFPPD 運営委員会国。

2. 地域会議

地域セミナーの開催。

参加国：AFPPD 運営委員会国。

3. 各国国内委員会

各国の AFPPD 事業をスムーズに実施するため、各国で国内委員会を実施する。

参加国：AFPPD メンバー国。

4. 出版事業

AFPPD が人口と開発に関する議員活動を「ニュースレター」として発行・配布する事業に対して協力する。

5. 各国国内委員会スタッフ能力開発トレーニング

各国の AFPPD 事業をスムーズに運営するため、各国の AFPPD スタッフを召集し、マニュアルに基づき、教育を行う。

参加者：各国国内委員会 AFPPD スタッフ。

6. アジア女性議員・大臣会議

アジア・太平洋地域の「人口と持続可能な開発」を目指す女性大臣・女性国会議員の意見交換を目的とし、例年開催する。

参加国：アジア・太平洋地域国会議員。

ii. 国際国会議員会議への協力[AFPPD 特別事業]

1. 国際国会議員会議に対する支援

2. その他国際会議への協力

④ ホームページの拡充

広く国民からの支援を募るためにも、ホームページを拡充し、賛助会員を募る。ホームページを単なる情報提供の場とするのではなく、賛助会員からのアイデアや意見を各国の国内委員会につなぐことで、国民の意見が各国の開発政策に反映される場とする。

⑤ 国会議員によるグッドガバナンス構築

2009-14 年までの JTF 事業の成果を受けて、アジア・アフリカの連携を促進し、各国でグッドガバナンスを構築する上での国会議員の役割を強化するプロジェクトを実施する。予算は賛助会費・事業協賛金の積極的な募集を行い、それでまかなう。

⑥ 出版活動（リソースシリーズ）

人口、開発、食料、環境、水資源等の基本的な資料となる出版物を作成する。国内啓発活動に対する予算が動員できた場合に刊行する。

⑦ 国内セミナー（講演会）〔広報事業〕

内 容：世界の人口と人類の未来、食料安全保障、環境、深刻化する日本の「少子・高齢化」、APDA の活動状況、国際人口問題議員懇談会会員の活動状況、をテーマに開催。予算が動員できた場合に実施する。

開催地：未定。

対 象：国際人口問題議員懇談会会員、人口・開発分野専門家、地方公務員、関係団体職員、教員、学生、医療従事者、マスコミ、NGO、一般。

⑧ 国際人口問題議員懇談会活性化事業

国際人口問題議員懇談会会員に、国際的な人口問題の持つ意味とその日本への影響、途上国の実情に見合った問題解決に対する理解を深め、国際人口問題議員懇談会での各部会の議論をより活発にすることを目的に、JTF 事業等を通じて積極的に働きかけていく。

日 程：通年

2. 管理部門

平成 27 年度の基本方針を「新体制の構築と公益財団法人としての着実な経営構築」とする。

(1) 制度構築の推進

平成 27 年度は評議員の改選を行う年となる。事業実態に合わせた事業計画と収支予算の対応をより明確化するとともに、公益法人会計制度の変更にあわせた変更を行う。さらに財務管理システムのシステム上の瑕疵の修正を行うとともに、制度移行後のシステムの拡張を行う。

(2) 平成 27 年度予算について

① 事業費

予算制約の中で、財団として果たすべき機能を果たし、今後の対応を明確にするためにも、事業の実態にあわせ、事業計画を見直し、事業計画と収支予算の対応をより一層明確化し、より一層構造的に把握できるようにした。

② 管理費

平成 27 年度においても、詳細な管理費の把握によって可能な限り経費削減に務める。

平成 27 年度収支予算書
(正味財産増減予算書)

公益財団法人アジア人口・開発協会
平成27年度正味財産増減予算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計										平成27年度予算 (A)	平成26年度予算 (B)	増減(A)-(B)	
	調査研究事業	国際会議事業	APDA事業	日本信託基金 事業	協賛事業	AFPPD 事業	AFPPD 特別事業	広報事業	共通	小計				法人会計
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
基本財産運用利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	160,000	160,000	0
基本財産運用収入												160,000	160,000	0
受取会費	0	0	0	0	21,628,000	0	0	0	0	0	0	21,628,000	15,409,000	6,219,000
事業協賛金					21,628,000							21,628,000	15,409,000	6,219,000
事業収益	8,543,810	14,642,490	10,407,500	20,228,500		0	0	0	0	53,822,300	0	59,580,570	62,570,000	△ 3,009,430
省庁等	4,692,000									4,692,000		4,692,000	9,350,000	△ 4,658,000
UNFPA	3,851,810	14,642,490				0				18,494,300		20,713,570	23,520,000	△ 2,806,430
IPPF			10,407,500							10,407,500		1,092,500	10,000,000	1,500,000
JTF				20,228,500						20,228,500		2,426,500	19,700,000	2,955,000
受取助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,131,730	4,459,000	△ 327,270
AFPPD												4,025,000	3,500,000	525,000
民間等										106,730		106,730	959,000	△ 852,270
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息										0	0	0	0	0
経常収益計	8,543,810	14,642,490	10,407,500	20,228,500	21,628,000	0	0	0	0	0	0	85,480,300	82,598,000	2,882,300

公益財団法人アジア人口・開発協会
 平成27年度正味財産増減予算書
 平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計										法人会計	内部取引 控除	平成27年度予算 (A)	平成26年度予算 (B)	増減(A)-(B)	
	調査研究事業	国際会議事業	APDA事業	日本信託基金 事業	協賛事業	AFPPD 事業	AFPPD 特別事業	広報事業	共通	小計						
(2) 経常費用																
事業費	8,543,810	14,642,490	10,407,500	20,228,500	21,628,000	0	0	0	0	75,450,300	10,416,000	0	85,866,300	82,744,000	3,122,300	
給料手当	643,770	2,447,430	2,369,182	4,125,625	6,023,993	0	0	0	0	15,610,000	6,455,000	0	22,065,000	21,793,000	272,000	
臨時雇賃金	528,000	528,000	0	296,700	1,900,000	0	0	0	0	3,252,700	580,000	0	3,832,700	680,000	3,152,700	
退職給付費用	0	0	0	0	1,018,000	0	0	0	0	1,018,000	0	0	1,018,000	1,018,001	△ 1	
法定福利費	0	0	0	0	2,479,000	0	0	0	0	2,479,000	1,025,000	0	3,504,000	3,349,999	154,001	
福利厚生費	0	0	0	0	50,000	0	0	0	0	50,000	12,000	0	62,000	62,002	△ 2	
旅費交通費	2,007,000	6,401,000	2,172,000	6,952,440	635,000	0	0	0	0	18,167,440	65,000	0	18,232,440	17,056,000	1,176,440	
通信運搬費	69,000	80,000	886,000	353,970	470,000	0	0	0	0	1,858,970	102,000	0	1,960,970	1,008,801	952,169	
消耗什器備品費	0	0	0	0	48,000	0	0	0	0	48,000	12,000	0	60,000	60,001	△ 1	
消耗品費	0	80,000	50,000	235,750	94,000	0	0	0	0	459,750	25,000	0	484,750	118,999	365,751	
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
印刷製本費	2,097,040	2,639,060	3,375,018	634,110	616,000	0	0	0	0	9,361,228	107,000	0	9,468,228	3,079,501	6,388,727	
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
光熱水料費	0	0	0	0	330,000	0	0	0	0	330,000	66,000	0	396,000	310,999	85,001	
賃借料	340,000	0	0	0	6,229,000	0	0	0	0	6,569,000	1,545,000	0	8,114,000	11,790,600	△ 3,676,600	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
諸謝金	1,281,000	0	0	294,860	239,000	0	0	0	0	1,814,860	0	0	1,814,860	1,896,400	△ 81,540	
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000	70,000	0	
雑費	167,000	0	64,300	408,020	229,007	0	0	0	0	868,327	54,000	0	922,327	805,000	117,327	
会議費	1,251,000	2,446,000	1,241,000	6,582,025	1,105,000	0	0	0	0	12,625,025	3,000	0	12,628,025	18,432,699	△ 5,804,674	
交際費	0	0	0	0	12,000	0	0	0	0	12,000	3,000	0	15,000	14,999	1	
資料費	160,000	0	0	0	0	0	0	0	0	160,000	0	0	160,000	160,000	0	
図書・新聞費	0	0	0	0	37,000	0	0	0	0	37,000	12,000	0	49,000	49,000	0	
支払手数料	0	21,000	250,000	345,000	113,000	0	0	0	0	729,000	280,000	0	1,009,000	987,999	21,001	
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常費用計	8,543,810	14,642,490	10,407,500	20,228,500	21,628,000	0	0	0	0	75,450,300	10,416,000	0	85,866,300	82,744,000	3,122,300	

公益財団法人アジア人口・開発協会
平成27年度正味財産増減予算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計										平成27年度予算 (A)	平成26年度予算 (B)	増減(A)-(B)
	調査研究事業	国際会議事業	APDA事業	日本信託基金 事業	AFPPD 協賛事業	AFPPD 特別事業	広報事業	共通	小計	法人会計			
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 386,000	△ 146,000	△ 240,000
基本財産評価損益等											0	0	0
特定資産評価損益等											0	0	0
投資有価証券評価損益等											0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 386,000	△ 146,000	△ 240,000
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 386,000	△ 146,000	△ 240,000
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
雑収入											86,000	86,000	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,000	86,000	0
(2) 経常外費用													
退職引当繰入											0	0	△ 240,000
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	240,000	△ 240,000
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,000	240,000	△ 240,000
他会計振替額											86,000	△ 154,000	240,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 300,000	△ 300,000	0
一般正味財産期首残高											0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 300,000	△ 300,000	0
II 指定正味財産増減の部													
受取寄附金											0	0	0
一般正味財産への振替額											0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高											0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 300,000	△ 300,000	0